

北河内地域の人口ビジョンと創生総合戦略（概観）

八木紀一郎

Population Visions and Regional Comprehensive Strategies of Cities in Kitakawachi Region — An Overview — Kiichiro Yagi

1. はじめに

2014（平成 26）年 9 月に成立した第二次安倍改造内閣は、「地方創生」を重点政策としてかかげ、石破茂を担当特命大臣に任命するとともに、「まち・ひと・しごと創生本部」を内閣府に設けた。その後、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、同年末 12 月 27 日に、人口の現状と将来的展望を示す「国の長期ビジョン」（「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」）と 2015（平成 27）年度から 5 ヶ年におわたる政府の施策方向を示す「国の総合戦略」（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）を閣議決定した。

「国の長期ビジョン」は「人口減少時代」の到来に対して、国民とくに若い世代の希望を実現して出生率を引き上げるならば日本の人口を約 1 億人程度で安定させられること、その上で生産性の向上が図られるならば年率 1.5～2 パーセントの実質経済成長率を確保できることを示すものであった。しかし、そのような人口面における可能性はそれに向けた政策が地域において具体化されなければ、実現しない。「地方創生」というのは、こうした人口ビジョンを、東京一極集中の是正と、地域特性に即した課題解決による地方の活性化と結びつけて実現していこうという考え方である。近年の人口減少は大都市圏における若年世代の結婚・出産・子育てにおける障碍、地方における地域社会の縮小・若年層の流出・超高齢化とともに現れているのであり、それを克服するためには、都市圏においても非都市圏においても生活を支える「しごと」と生活を豊かにする「まち」がなければならない。この課題に実際に取り組むのは、地域の自治体と住民、そして地域の産業および各種組織である。したがって最も重要なのは、基礎自治体における人口維持・地域活性化の政策が地域において受け入れられ実効性をもつことである。

各種交付金とその法的根拠を整えた政府（「創生本部」）は、都道府県および市町村にも地方版の「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう求めた。その策定をおこなわせるための交付金は早期に策定する場合には割増しがついた。したがって翌 2015（平成 27）年になると、都道府県および市町村はいっせいに「人口ビジョン」と国と同様に 5 ヶ年スパンの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にむけて動き出した。その際、政策効果を考慮した人口予測に対応して重点的な施策を組み合わせることで、また「総合戦略」に重要業績評価指標（KPI）を取り入れてその達成度合いを基準として点検・評価・修正（PDCA）をはかることが奨励された。

長年唱え続けられてきた「地方重視」「地方振興」「地方再生」の政策の流れのなかで今回の「地方創生」政策が興味深いのは、第一には結婚・出産・育児は「個人の決定に基づく」ことを確認しながらも、こうしたライフサイクルにかかわって「希望を持てる社会」の実現を掲げた人口維持政策を中心においていることであり、またその際、人口の「自然増減」だけでなく、とくに東京圏一極集中の是正も含めて人口移動にともなう「社会増減」にも焦点が当てられていることである。第二には、政府が情報・財政・人材の3面にわたる支援の施策をとって地方自治体にその策定を促したことである。「まち・ひと・しごと創生本部」は、産業・人口・生活・社会インフラにかかわる多量の統計資料をビジュアルに提供できる「地域経済分析システム」(RESAS)をインターネット上に構築し、行政関係者に限定されない政策討議を奨励した¹。「地方版総合戦略」の策定をおこなう自治体には作成のための助成金が与えられ、必要な場合には人材派遣もおこなわれた。その結果、平成27年度末にはすべての都道府県と1,737の市区町村において地方版総合戦略が策定された²。第三には、この総合戦略の策定および実施にあたっては、地方議会だけでなく「産官学金労言」(産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体等・メディア等)からの参画が奨励されたことである。「総合戦略」の策定作業は時間的余裕のあるものではなかったが、それでもほとんどの自治体で、これらの各界からの参画ないし意見聴取のもとでその策定がおこなわれ、策定後の実施段階でもKPIを軸にした検証と改訂において各界から参加した推進組織が形成されている。

本稿は、北河内7市を例にとって、どのような「人口ビジョン」「総合戦略」がどのようにして策定されたかを概観し、北河内地域全体としてはどのような「ビジョン」「総合戦略」になったかを考察するものである。

2. 北河内7市における「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定

まずはペースセッターの役割を果たすと思われる大阪府の例からみていこう。大阪府議会では2015年2月の定例会で公明党所属の議員の代表質問で「まち・ひと・しごと創生交付金」への対応が質され、府側が2015年度中に「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定すると回答している。庁内各部長等からなる「大阪府人口減少社会対策推進会議」が設けられ、同年4月1日の初回会合のあと6月に骨子案、8月に素案を審議し、同月末に両文書を「素案」として公表している。府議会および各方面での意見聴取やWEBアンケートなどを経て最終案ができ、正式策定に至ったのは翌2016年3月25日である。

¹ 2015年1月には「地方人口ビジョンの策定のための手引き」と「地方版総合戦略策定のための手引き」が配布されている。専門的スキルを要する将来人口の推計のためには、データだけでなく幾つかのパターンの予想を可能にした「ワークシート」が提供された。

² 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」(2016年4月19日)

この策定過程では、府内の作業と並行して、府条例に基づいた審議会「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」の審議が 2015 年度に 3 回おこなわれている。この審議会は、「策定の手引き」どおりに、産官学金労言の各界から出た計 15 名の委員で構成され、会長には新川達郎同志社大学教授が就任している。この審議会は、2015 年度中に 3 回開催され、その最終回である 12 月 25 日の会合で大阪府の最終案を審議し了承している。この審議会は総合戦略の策定後にもその具体的目標や KPI の到達状況の確認・検証にあたることとされ、2016 年度には 7 月と翌年 2 月の 2 回開かれている。策定過程では、ほかに庁内若手および子育て世代職員をモニターとした骨子案・素案に対する意見聴取、府内市町村との意見交換会、金融機関向け説明会、東京圏との流出入にかかわる WEB アンケート・ヒアリング・インタビューがおこなわれている。

北河内 7 市のなかで、素早い動きをして、「地方創生先行型交付金」の期限である同年 10 月末までに策定できたのは大東市と門真市、四條畷市である。大東市は 7 月に市庁内の推進本部と市議会内の「街づくり委員会」で準備を終え、9 月の定例議会での質疑、パブリックコメントの受付をへて、同月 30 日付で「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定した³。庁内に担当部局として地方創生局が置かれたが、有識者からなる「大東市まち・ひと・しごと創生推進会議」は、「総合戦略」策定にやや遅れて同年 12 月 22 日に成立している。大東市は 2020（平成 32）年以降人口 13 万人を維持するという野心的な「人口ビジョン」を有していて、2016 年 6 月には前年策定した「総合戦略」を補充・詳細化した具体的な施策とそのスケジュールを示した「アクションプラン：総合戦略（2015～2019）」を決定している。

門真市は 2015 年 7 月に総合戦略の策定方針を定めるとともに「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を発足させ、8 月には「人口ビジョン」と「総合戦略」の案を公表して、9 月に市議会での質疑やパブリックコメントを受けた。両案は 10 月 14 日の審議会答申を受けて、同月に正式策定となった。審議会は学識経験者 3 名と公募市民 3 名、公募市民 3 名と公共職業安定所、金融機関、商工会議所各 1 名の 9 名からなっていて学識経験者が会長となっている。

四條畷市は産学金労の代表者を構成員とする総合戦略協議会（委員 9 名）を同じく 2015 年 7 月に発足させ、そこでの議論をへて、これも門真市と同じ 10 月に「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定している。

策定が年を越したのは交野市（2016 年 1 月）、寝屋川市（同 2 月）、守口市と枚方市（同 3 月）の 4 市である。それでも正式策定が 2016 年 3 月下旬になった大阪府に比べると、短期間での策定と言える。

³ パブリックコメントの期間が 9 月の 2 週間と短かったせいか、意見受付件数はごく少数にとどまった。この市の場合には、7 月から 8 月にかけておこなわれた転入者・転出者アンケートの方が市民の声の吸い上げとしてより役立ったと思われる。

住民参加が活発な交野市では、市民提案、市民アンケートだけでなく、市内4中学の3年生へのアンケートや市民を交えたワークショップを開催して市民の意見を吸収しようとした。有識者からなる「総合戦略審議会」（委員15名）が策定にかかわる審議と策定後の検証・評価をおこなうことになっているが、それにも公募市民5名が加わっている。

寝屋川市では、2015年3月の定例市議会で副市長が「総合戦略」策定経費について説明し、6月の定例市議会で市長が「総合戦略」策定について所信表明しているが、その後は新設されたポジションである総合調整監に就任した市庁幹部が対応している。9月には庁内案ができて市民アンケートが実施され、また議会と意見交換がおこなわれている。「総合戦略」の推進組織としては、庁内に部長級職員で構成される推進委員会が設けられるほか、若年層の視点を取り入れるために「ねやがわ若者会議」が設けられた。また、「総合戦略」施策の進捗状況とKPIなどの成果検証のために、学識経験者2名（委員長と副委員長）、市民団体代表者2名、商工関係者1名、金融機関関係者3名、広告・報道関係者1名、計10名からなる「寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」が2016年12月21日に設置され、翌年3月3日に第1回の会合を開催している。

守口市は2015年2月の市議会で総合戦略策定とその経費予算についての質疑があり、市庁内に庁内検討会議を設けた。また若手職員にワークショップをおこなわせ、7月には「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」を設置した。この委員会は学識経験者3名、商工関係団体代表3名、金融機関代表3名、市民2名、公共職業安定所1名、報道関係者1名、計13名からなっていて、12月の第3回委員会で答申をまとめている。この委員会は翌年度以降も存続して「総合戦略」を検証する組織となっている。

枚方市は、学識経験者2名、金融機関関係者2名、大阪府庁1名、民生委員児童委員協議会1名、芸能サークル1名、報道1名、労働組合1名、商工会議所1名、計10名からなる「総合戦略に関する意見聴取会」を平成27年7月、8月と開催し、そこで修正された試案を9月の市議会に報告している。この「意見聴取会」は翌年1月にも開催され、そこで得られた最終案が翌年3月にパブリックコメントを受けたあと正式に策定された。

以上のように見えてくると、どの自治体も「戦略」策定過程に市民の声を反映させようと努力しているが、その方式には違いがある。有識者を含む審議会ないし委員会が策定過程からかかわる場合もあれば、議会や市民ワークショップでの意見聴取、アンケートやパブリックコメントにとどまる場合もある。今回の場合は、若手・子育て世代に意識的にアプローチした例もあった。また多くの場合、「人口ビジョン」「総合戦略」案の作成にはコンサルタントの助力を得ているものと思われるが、それがどの範囲まで及ぶものであったかについては外から判断するのは難しい。策定までの期間が短く、市民周知の方策なしに意見聴取等がおこなわれ、地域全体の反響をよぶ策定過程になっていないのはやや残念なことである。

3. 各市の「人口ビジョン」

地方公共団体には国の「長期ビジョン」に対応した地方版「人口ビジョン」を作成することが求められた。都道府県や大規模な自治体のなかには独自の推計を既におこなっていて、それを利用できる自治体も存在したが、多くの自治体は国立社会保障・人口問題研究所の推計（「地域別将来推計人口」2013年3月）をベースにして「人口ビジョン」を作成している。この通称社人研推計は地方からの人口流出がある程度おさまることを見込んだものであったが、それに対して現在と同程度の人口流出が将来も続くと想定して多数の自治体が消滅の危機にさらされているとして警鐘を鳴らし、大きな反響を呼んだのが日本創成会議による推計であった⁴。自治体が策定した「人口ビジョン」のなかには、社人研推計と並べて日本創成会議の推計を示しているものもある。この趨勢型の人口予測に対して、年時点では全国で1.44にまで低下している合計特殊出生率（全国）を2020年には1.60、2040年には1.80に引き上げ、さらに2060年には人口減が止まる水準2.07まで到達させて総人口1億人水準を確保しようというのが国の「長期ビジョン」であった。自治体が策定した「人口ビジョン」も、人口が減少するばかりの趨勢推計と、国の「長期ビジョン」にならって出産奨励（自然増）・純流出防止（社会増）のための施策が効果をあげる場合のシミュレーション推計を比較しながら提示するものになっている。

人口推計の専門家をかかえている自治体は少ないであろうから、内閣府は地方版「人口ビジョン」の策定のための「手引き」を作成し、各種のデータだけでなくデータを利用してシミュレーションをおこなうためのワークシートをも提供した。自治体はそれらに、最新の住民台帳や住民及び転出者・転入者へのアンケートなどによって得られたデータを反映させ、またその地域特性に応じた独自の施策を盛り込んで目標とする将来人口のシミュレーションをおこなうことができる。

助成金の飴のもとに短期間に「人口ビジョン」にもとづいた「総合戦略」の策定をせきたてられた多くの自治体は、助成金の一部をコンサルタントに与えて策定事業を補助させた。多くの場合は会議の運営やアンケート実施などの補助とされているが、将来推計などの作業やその文章化もコンサルタントが担当した場合も多くあるだろう⁵。

⁴ 日本創成会議で人口減少問題検討分科会の座長をつとめた増田寛也氏が公表した同分科会のレポートは「消滅可能性が高い」自治体を名指しすることによって衝撃を与えた。（増田寛也編著『地方消滅』中公新書、2014年8月）このレポートに収録されている全国市町村別将来人口推計では、北河内7市のうち寝屋川市が、若年女性が2040年に50%以上減少する「消滅可能性都市」にあたりとされた。寝屋川市はそれが-50.9%であるとされたが、他の6市の同変化率は、枚方市-45.9%、門真市-41.3%、大東市-38.8%、守口市-37.7%、交野市-36.7%、四條畷市-33.5%であった。

⁵ 前掲「策定のための手引き」は、コンサルタントの利用を認めているが、それに作成の実質をまかせないよう求めている。

大阪府

大阪府の策定した「人口ビジョン」では、2014年3月に公表した府の独自推計「府の将来人口の点検について」のなかで人口移動率の想定を中位（直近5年間の人口移動率）においたもの（パターン2）を趨勢の「府推計」として示し、その上で若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現し出生率が上昇する場合の効果と東京圏へ一極集中が是正され東京圏への転出超過がゼロとなる場合の効果が推定されている。その規模は、2040年時点で前者が趨勢ケースに比べて58万人増、後者が27万人増となっている。両者を組みあわせた政策効果反映型のシミュレーションとしては、府における合計特殊出生率を国の「長期ビジョン」と同じ（2020年：趨勢推計1.29を1.6へ、2030年：趨勢1.26を1.8へ、2040年：趨勢1.27を2.07へ）と仮定した場合と全国と府の出生率の差を加味したより現実的な仮定をとる場合（2020年：1.49、2030年：1.68、2040年：1.93）の2ケースが示されている。この推定の結果は、2015年推定起点で881万人あった府民人口が、2040（平成52）年に趨勢で750万人に減少するものが、第一のシミュレーションで837万人、第二のそれで823万人に留められるというもので、府としては2040年人口をこの範囲におさめることを第一段階の人口目標にしている。

また、府の人口ビジョンでは府内の地域別人口の予測もされていて、北河内地域を含む東部大阪地域と南河内地域で人口減少率が高いことが指摘されている。総じて、地域の多様な特性にまで踏み込まない府の「人口ビジョン」では、出生率向上や高齢者増に対応する全般的な施策のほか、とくに唯一の転出超過先である東京圏との関係や、進学・就職時における府内定住、通勤・通学による昼間人口、外国人訪問者などに比較的に大きな関心が払われたものとなっている。

以下では北河内7市の「人口ビジョン」を概観する。大阪府のそれとあわせて、本稿末尾のグラフとともに読んでいただきたい。

守口市

社人研の推計と別に、2010～2015年の住民基本台帳によって算定された純移動率を将来にわたる純移動率と仮定し、合計特殊出生率は現状値（1.24）のままとした趨勢推計として提示している。その結果は、推計起点2010年で総人口146.7千人、高齢化率（65歳以上住民割合）24.6%であったものが、2040年には116.7千人と34.5%、2060年には89.8千人と34.0%になるというものであった。

これに対して4ケースのシミュレーションがおこなわれた。ケース1は合計特殊出生率を2030年に1.71にまで上昇させその後それを維持すること、また0～9歳とその親にあたる30～39歳世代の純移動率をゼロとすることを仮定するものであり、ケース2はこの純移動率を現状の1/2と仮定するものであった。ケース3は、ケース1で2030年に1.71まで上昇すると想定した合計特殊出生率がさらに上昇して2040年には人口置換水

準 2.07 に達するとした場合である。ケース 3 では、幼年および子育て期世代の純移動率はケース 1 と同様にゼロである。ケース 4 は、この純移動率を現状の 1/2 としたケース 2 でケース 3 と同様の出生率の継続的上昇を仮定した場合である。

こうしたシミュレーション・ケースと趨勢ケースを対比した上で、ケース 3 のような人口推移を目標として施策を展開しようというのが守口市の人口ビジョンである。ちなみに、この趨勢ケースと目標となるケース 3 を比較してみると、2030 年時点で趨勢ケースでは総人口 124.5 千人、高齢化率 30.3%、2040 年と 2060 年で既出数値になるものが、ケース 3 では、2030 年で 134.6 千人、30.3%、2040 年で 127.6 千人、34.1%、2060 年で 115.1 千人、32.2%になっている。政策次第で 2060 年においても 10 万人都市が維持可能ということである。

枚方市

枚方市は 2016 年 3 月に公表した「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかに「人口ビジョン」を入れていて、「総合戦略」から独立した別の文書として「人口ビジョン」を策定してはいない。それは、安倍内閣の地方創生政策が開始されるのとほぼ同時期の 2014 年 2 月に市独自の「枚方市人口推計調査」が作成・公表されていたためと思われる。この市独自の推計は 2008（平成 20）年を起点に 2043（平成 55）年までにわたるものであった。

「総合戦略」のなかに第 1 章として組み込まれた将来の「人口ビジョン」では、国の「長期ビジョン」で示された出生率を仮定した場合と府が想定した出生率を仮定した場合の 2 ケースの 2040 年までの推計が示されている。どちらの場合でも、社会増減（純移動率）はゼロと仮定されている。その総人口推計結果は、2030 年に前者で 385.9 千人、後者で 383.5 千人、2040 年には前者で 363.7 千人、後者では 359.0 千人になっている。

枚方市の「総合戦略」の第 1 章になっている「人口ビジョン」は、現状分析においては地域別の人口推移や移動状況が詳細に示すものであるが、将来にわたる推計は簡略すぎて人口推移にともなう問題点・課題や人口減抑制のための施策とその効果の分析の検討が欠けている。しかし「総合戦略」策定にともなう検討会や議会での審議等は活発におこなわれている。

寝屋川市

寝屋川市は社人研推計（パターン 1）に対して出生や移動についての独自の仮定を設けた市独自の推計（パターン 2）をおこない、それをベースにして政策効果をもりこんだ 3 種のシミュレーションを提示している。パターン 2 というのは、データ自体は国勢調査のものを用いているが、合計特殊出生率については「国の合計特殊出生率の仮定値に国と本市との相関関係から導き出した補正値を乗じ」て仮定値を設定し、さらに「全国推計における 2015 年以降 2060 年までの 5 年ごとの子ども女性比と合計特殊出生率と

の比による換算率を用いて」寝屋川市の将来の子ども女性比を仮定したものだ。これは国の通知および「人口ビジョン」作成の「手引き」が推奨していたコーホート要因法に従った推計法である。また純移動率については、2009年から2014の住民基本台帳の5歳年齢別人口の推移に基づいて算出した純移動率が将来にわたっても一定であると仮定したものであった。なお住民基本台帳のデータでパターン2の推計を行った結果も示している。

パターン1と2の推計結果では、推計起点の2010年に国勢調査で238.2千人であった総人口が、2040年にはパターン1で178.4千人、パターン2で186.4千人であるが、2060年には同じく128.3千人と141.8千人になる。この推計値は2040年で2010年総人口の74.8%、78.3%、2060年で同53.9%、59.5%で北河内7市のなかでも減少幅が大きい。これに対してパターン2を基礎に合計特殊出生率を上昇（2040年市独自推計の1.30を1.75に上昇させた場合）させたシミュレーション1と、世代別の純移動率がマイナスをなくしたシミュレーション2（世代別純移動率がマイナスの世代のそれを2040年までにゼロに引き上げる）をおこない、さらに両者の仮定を取り込んだシミュレーション3によって目標となる人口推移を示している。

目標年である2040（平成52）年の総人口のシミュレーション結果は、シミュレーション1で194.4千人、同2で191.3千人、同3で199.4千人、それぞれ2010年総人口の81.5%、80.3%、83.7%となる。シミュレーション3の場合では2060年まで延長して計算した場合でも168.8千人（対2010年比で70.9%）と市の存続に希望がもてる数字になる。なお、高齢率（65歳以上住民比率）は、推計起点2010年では23.4%であるが、2040年にはパターン2では37.3%、シミュレーション3では35.7%、2060年には同じく、39.5%と35.0%になる。

大東市

大東市の「人口ビジョン」は工業都市らしく産業構造や就業分野などにページを割いたものであるが、人口の将来展望については社人研の推計に依拠し、それと国の「長期ビジョン」の出生率仮定を採用した場合をまず示している。それによれば、推計起点2010年で127.5千人であった総人口は、2040年に社人研推計準拠で105.4千人、国出生率準拠で113.7千人、2060年に同82.8千人と101.0千人となる。

この市の「人口ビジョン」における目標設定は、人口の世代バランスに注目したもので、直近の高齢化率（2014年7月末で24.9%）を維持しようとするものである。そのため今後5年間の集中取組によって子育て世代とその予備世代の転出抑制・転入促進によってこれらの世代を2020年まで年1,100人増加させ、さらに2060年まで同じく年400人程度の増加を持続させる場合を「市独自推計」として示している。そのような想定が実現するならば、2020年の人口13万人水準を2060年まで維持することができるかとされている。

望ましい人口バランスから出発した大東市の「人口ビジョン」は、予想としては信頼性を欠いているものの、5年間の「総合戦略」と緊密に連動し焦点が定まったものである。今後何次もの「総合戦略」のPDCAのなかで、この野心的な想定がどのように発展あるいは修正されるのか関心もたれる。

門真市

門真市も寝屋川市同様にコーホート要因法による推計を、社人研推計準拠の場合（パターン1）と国の「長期ビジョン」の採用している合計特殊出生率を採用した場合についておこなっている。後者については人口の純移動率の推移が社人研の想定にしたがう場合（シミュレーション1）と人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）にわけて推計がおこなわれている。市が目標として想定するのは、人口の自然増減と社会増減の両面にわたって政策効果が発揮されるとするシミュレーション2のシナリオである。なお人口の移動率が低下しないことから大半の自治体にとって人口減が強まる日本創成会議準拠の推計もパターン2として言及されている。

パターン1の推計とシミュレーション2の結果を対比的に示すと、門真市総人口は推定起点の2010年の130.3千人から、2030年にはパターン1で112.8千人、シミュレーション2で120.9千人、2040年には同じく100.6千人と113.7千人となっている。高齢化率は2010年で22.9%であったのが、2030年にはパターン1で29.1%、シミュレーション2で29.0%、2040年に同じく35.6%と33.8%になる。

四條畷市

四條畷市では社人研基準の推計（パターン1）と民間機関（おそらく日本創成会議）推計（パターン2）を趨勢として示しているが、政策効果のシミュレーションをおこなう場合には前者をベースにしている。シミュレーション1は、パターン1で合計特殊出生率が平成52年までに人口置換水準2.07にまで上昇すると仮定したもので、シミュレーション2はそれに加えて人口移動が均衡し純移動率がゼロとなるとしたものである。推計結果をパターン1とシミュレーション1、2を比較して示せば、総人口は推計起点2010年の57.6千人が2030年には順に52.8千人、54.2千人、55.4千人、2040年には同48.3千人、51.4千人、53.1千人、2050年には同43.7千人、48.7千人、51.0千人になる。老年人口の比率は起点2010年で21.1%であったものが、2030年には同前29.9%、29.2%、27.7%、2040年には、同36.8%、34.6%、32.9%、そして2050年には同38.0%、34.2%、32.7%になる。

四條畷市の「人口ビジョン」は、これらの推計から、政策としては出生率の向上策の方が人口移動の抑制よりも効果的であるとして、短期的には転出入の均衡をめざすにせよ、中期的には国の「長期ビジョン」に示された合計特殊出生率の上昇をはかるとしている。2050年頃に向けた長期目標としては人口規模約5.1万人、生産年齢人口50%以上

を掲げている。

交野市

交野市の「人口ビジョン」は、社人研基準の推計と施策効果をとり入れた独自推計を示している。後者は国の「長期ビジョン」の想定した合計特殊出生率を交野市の実情にあわせ、直近の市と全国の合計特殊出生率をもとに、交野市の出生率それが全国のそれと同じ率で伸びると想定したものである。したがって、国が2020年1.60、2030年1.80、2040年以降2.07と想定した合計特殊出生率が交野市の独自推計では2020年1.387、2030年1.581、2040年以降1.795と仮定されている。したがって、2040年以降も人口減少は止まらない結果になっている。これが「人口推計1」であるが、これでは地域の力は維持できないとして、現状で転出超過となっている20代の転出を減らし、転入超過となっている30代の転入を増やすことを想定した「人口推計2」を市の「独自推計」として採用している。

社人研推計と市の独自推計を比較すると、総人口では推計起点の2010年77.7千人が2030年には70.7千人と72.8千人、2040年には64.6千人と69.2千人、そして2060年には50.8千人と60.8千人になっている。政策効果は2040年で4.6千人増、2060年出10.0千人増である。高齢化率は2010年に21.4%であったものが、2030年には社人研推計で30.5%、市独自推計で29.6%、2040年には同じく36.5%と34.1%、2060年には同じく38.3%と32.7%になる。

交野市の「人口ビジョン」では、人口減少や希望子ども数についての市民アンケートやワークショップで出された課題が整理されているだけでなく、参考として市内地域別の人口とその構成の将来展望をも示している。

以上、大阪府と北河内7市の「人口ビジョン」を概観したが、国（地方創生本部）によって作成ガイドが示されたとはいえ、必ずしも統一的なものにはなっていない。推定期間が2040（平成52）年までのものもあれば2060（平成72）年までになったものもある。趨勢推計としては、合計特殊出生率の低下がおこるが人口移動率も低下するという社人研の想定に準拠したものが多く採用されている。政策効果をとり入れた推計としては、出生率上昇という自然増減にかかわるものと、人口移動率の低下（純移動率のマイナス解消）という社会増減にかかわるもの、そして両者の仮定を併せたものという3種のシミュレーションをおこなっている市が多い。自然増減にかかわるシミュレーションでは、国の「長期ビジョン」の全国合計特殊出生率の仮定をそのまま採用した場合と、その市の実情にあわせて修正する（府のシミュレーションもそうである）場合があった。また社会増減にかかわるシミュレーションでは、現在マイナスの純移動率をゼロにするという仮定が多かったが、なかには若い世代層でプラスの純転入を確保するという積極的な仮定を設けた「人口ビジョン」も見られた。

地域と結びつき、住民基本台帳などの基礎データを保有する自治体が策定する文書として、「将来推計」よりも多くの注意を、市内地域別の人口動向や人口構成、転出先・転入先の分析、世帯分類や世代別の変化など人口の現状分析に払っている「人口ビジョン」もあった。工業都市や住宅都市、人口流出に悩まされる都市等々、市の地域特性に応じて「ビジョン」の構成が変わることも当然であろう。しかし、政策シミュレーションの想定については、実現可能性という意味での信頼可能性が高いとは思えない場合がなお多い。2010年起点の推計で政策効果が意味をもち始める最初の5年目である2020年を目前にひかえ、実績値と対比してのシミュレーション仮定と実際の政策の修正・変更がどのようにおこなわれるのかを注視する必要があるだろう。

4. 「総合戦略」の概観

「創生法」は地方版総合戦略の策定にあたって、都道府県の場合には国の総合戦略を、市町村の場合には都道府県の総合戦略を勘案するように指示している。国の総合戦略の基本目標は以下4点であるが、この4点への留意はどの市においても総合戦略にかかわる討議および策定作業の前提になっているように思われる。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

それに対して、府の総合戦略との関係は必ずしも明解ではない。私たちの扱っている事例においては、いくつかの市は大阪府の総合戦略の正式策定に先行して総合戦略を策定している。しかし大阪府は策定作業に入るとすぐに府下市町村への説明会をおこなっているため、一応の連絡・調整はとられたのであろう。

大阪府の総合戦略は、唯一の人口純流出先である東京圏を大いに意識したもので、東京圏との関係を流出一方でない「人口対流」に転換することを掲げ、そのために大阪の「強み」「魅力」を統合した新しい「都市型ライフスタイル」を提唱している。また、国機関等の移転・設置や税制、規制改革等の国への働きかけにおいても、東京との対抗意識が現れている。府の総合戦略の基本目標としてあげられている以下の6項目についても、そのうち⑤と⑥は「東西二極の一極としての社会経済構造の構築」という戦略的方向性を有したものとして位置づけられている。しかし、北河内7市としては、以下の府の6項目を参照する際に、東京圏をとくに意識する必要はないだろう。

- ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する（若年者雇用、子育て支援など）
- ② 次代の「大阪」を担う人をつくる（教育、少年犯罪・虐待対策 など）

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる（健康寿命の延伸、障がい者対策 など）
- ④ 安全・安心な地域をつくる（防犯、防災、災害対策 など）
- ⑤ 都市としての経済機能を強化する（産業創出、企業立地 など）
- ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する（移住・定住の促進、交流人口の拡大 など）

守口市

守口市の総合戦略は、人口動態の分析と若者および転入・転出者へのアンケートなどから、人口の自然動態については、結婚・妊娠・出産・子育て（育児）の希望をかなえること、人口の社会動態については、守口市に魅力を感じる層を理解してまちづくりを進め、治安への不安や自然不足に対応してイメージアップすることによって若いファミリー層を定着させ、若年者の住み替え先となるようにすることが重要であるという認識を引き出している。この認識から「安心・快適・便利に子育てできるまち」になるということが「守口創生の基本理念」としてかかげられている。

基本目標とそれに対応した数値目標の項目は以下のとおりである。他市の「総合戦略」の紹介でも同じであるが、数値目標の年限および数値まではここに記す余裕はない。それぞれの基本目標の下の項目と施策、それに対応する KPI についても省略せざるをえない。

- ① 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
数値目標：合計特殊出生率
- ② 安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする
数値目標：0-9歳の純移動率
- ③ 様々なしごとの場を身近で提供する
数値目標：15歳以上人口に占める就業者の割合
- ④ 守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う市民を増やす
数値目標：「まちのイメージが良くない」と思う若年者の割合

枚方市

枚方市の総合戦略は、同市の合計特殊出生率が全国だけでなく大阪府よりも低いこと、また主に東京圏や大阪市内への人口流出による社会減が続いている現状を踏まえて、以下の3つの基本目標を設定している。①と②はどの市の総合戦略にもあらわれている目標であるが、③は枚方独自のものである。おそらく、医療機関や保健医療系の大学が多く立地し、自ら「健康医療都市」と名乗っていることから前面に据えられたのであろう。

それぞれの基本目標の下にある施策目標とともに紹介する。数値目標はすべて、それぞれの施策目標にかかわって高い評価・印象を有する市民の割合（「・・・と感じている

市民の割合)」という主観的なものになっている。それに対して KPI の方は具体的な施策にかかわる達成数値になっている。

- ① 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める
 1. 地域産業が活発に展開されるまち
 2. いきいきと働くことのできるまち
 3. 安全で快適な交通環境が整うまち
 4. 快適で暮らしやすい環境を備えたまち
 5. 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち
 6. 地域資源を生かし、人びとの交流が盛んなまち
- ② 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
 1. 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち
 2. 子どもたちが健やかに育つことができるまち
 3. 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
- ③ 市民の健康増進や地域医療の充実を図る
 1. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
 2. 健康危機管理が充実したまち
 3. 安心して適切な医療が受けられるまち
 4. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち

寝屋川市

寝屋川市は、総合戦略に「生活（くらし）・笑顔 日本一に」という副題を付し、その将来ビジョンを「確かなくらし 次代につなげる ワガヤネヤガワ」とあらわしているように、「くらし」というイメージを強調している。それは4点あげられている「基本目標」にも反映している。それを「数値目標」および施策とともに以下にあげておこう。施策にはそれぞれ KPI が設定されているが、これについては略さざるをえない。

基本目標

- (1) 魅力ある仕事、多様な雇用の機会を生み出すまちを築く
数値目標： 市内就業者数、特定創業支援事業における市内創業者数
施策：①地域の経営資源の活用 ②企業への支援 ③就労支援の推進
- (2) 安全で活気があり、住み続けたいまちを築く
数値目標： 人口の社会移動、生産年齢人口の減少数
施策：①都市機能の強化 ②まちの安全確保 ③まちの魅力向上

- (3) 安心して子どもを産み、育てることができるまちを築く

数値目標：合計特殊出生率（2040年には1.75）、「安心して子どもを産み、育てることができるサービスや環境が整っている」と思う市民の割合、将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合

施策：①出産・子育て支援 ②教育環境の充実 ③子どもの安全・安心

- (4) 地域の力をいかし、いつまでも笑顔で暮らせるまちを築く

数値目標：健康寿命（日常生活に制限のない期間）男78.05女82.03年

施策：①健康寿命の延伸 ②地域資源・施設の有効活用 ③活力のある地域社会の実現

さらに、一部基本目標の施策と重なっているが、次の「4つの基本目標に基づき、本市の人口減少対策において先導的な役割を担い、将来に向けての基礎固めとなる取組」として以下が「リーディングプロジェクト」としてあげられている。

－気軽に就労相談が受けられる体制の充実

－安心して暮らせるまちづくり

－子育て・教育環境の充実

－歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり

－まち・ひと・しごと創生を支える情報発信（データシティネヤガワ）

大東市

大東市は以前から人口流入促進に意識的に取組み、「人口流入アクションプラン」を実施してきた。「総合戦略」ではその上で、大阪市に隣接した都市として、「1. 大阪市にはないもので大東が既に有しているものを磨くこと」、「2. 市民や民間を主役に据えること」を「総合戦略」を構想する際の基本的な考えとして採用している。その考えから長期を見据えた将来の方向を、「将来にわたって人口バランスを保ち、持続可能な大東を引き継いでいくこと～大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（＝大東スタイル）を実現し、引き継いでいくこと～」と掲げている。ターゲットを「子育て世代およびこれから子育てを考える世代」に据えると宣言している。これはこのターゲット層をコンスタントに流入させるならば、人口バランスを保ちながら人口13万人を維持できるという「人口ビジョン」に対応したものである。しかし、他方では工業都市として平日の昼間人口、また観光資源の開発による休日の来訪人口という「交流人口」の確保を兼ねている。

この「大東スタイル」を実現するための施策が、2019年における数値目標が付された5つの基本目標のもとに整理され、それぞれKPIが設けられている。数値目標の項目と主要な施策をあげよう。

基本目標1 安定したしごとの創出

数値目標：25~44歳の女性の就業率、就業者数（従業地）、製造品出荷額

- ー空き工場・店舗、遊休設備と関連企業、業務をつなぎその利活用を促進するしくみ
- ー「起業家の卵ミーティング」などの各種創業・操業支援セミナー

基本目標2 自然・歴史を活かしひとの流れを創出

数値目標：平日交流人口、休日交流人口

- ー飯盛山城と三好長慶をキーコンテンツに設定したPR
- ー新聞、TV、ラジオ等での積極的なPR
- ーアンバサダー企業を増やし工場見学ツアーなどのサービス化

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望の実現

数値目標：合計特殊出生率、住み続けたい人の割合

- ー病児保育、市内保育所への送迎ステーションを備えた駅前保育所開設
- ー大東市版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）
- ー教育専門家からなる「学力向上強化チーム」による学校支援

基本目標4 歩いて暮らせるまちづくり

数値目標：公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合

- ー都市構造の変革を促し、歩いて暮らせるまちづくり実現のシナリオを明確化
- ー三世代同居等推進事業
- ー大規模公共事業における官民連携手法の導入可能性

基本目標5 健康になれるまちづくり

数値目標：「健康である」と感じる人の割合、健康づくりのための運動をおこなっている人の割合

- ースポーツを通じた健康づくり、各世代向け健康増進の官民連携事業
- ーエンジョイウォーク事業

門真市

面積が12.3km²にすぎないコンパクトなまちである門真市の総合戦略は、2040年の将来人口約11万人という人口ビジョンのもとで、「過密からゆとり」への転換をはかりうることを活かしながら、「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちを実現する展望を描いている。とくに若い世代に移住意向をもつ割合が高いことが問題で、彼らを定住させ、またこの世代を転入させてバランスの良い年齢構成を実現しなければならない。そのため、これまでの市の重点施策3本柱である「教育の向上」「まちづくり」「産業の振興」に「子ども」「女性」「コンパクトシティ」のキーワード施策を加えていると市の方針を説明している。総合戦略の基本目標とその数値目標の概略は以下のようなものである。

基本目標1 若い世代における出産・子育ての希望の実現

- －安心して産みたいと思える子育て環境の実現
- －就学前から義務教育まで一貫した教育・保育の提供

数値目標：安心して楽しく子育てが出来る環境だと感じる人の割合、年少人口

基本目標 2 地域の魅力を向上し、選ばれるまちへ

- －内外から「住みたい」と選ばれるまちづくり
- －安全・安心で快適に暮らせるまちの整備

数値目標：社会増減、滞在人口

基本目標 3 産業の振興と女性が活躍できる場の創出

- －地域産業の活性化
- －女性が活躍できる場の創出

数値目標：門真市は地域の産業が盛んで活力があると思う人の割合、市内女性の就業率

基本目標 4 住んで、幸せを実感できるまちづくり

- －地域への愛着醸成
- －みんなが支え合い、健康に暮らせるまちづくり

数値目標：住民基本台帳人口、今後も門真市に住み続けたいと思う人の割合、市民の幸福実感（平均）

四條畷市

四條畷市の総合戦略は、同市の第6次総合計画を前提し、それに「人口ビジョン」で与えられた時限的目標を課して、その達成のために短期間（5ヵ年）優先的に取り組む重点方針として位置づけられている。そのため、基本目標を「1. 子どもたちのすこやかな育ちを応援」、「2. 魅力と活力にあふれるまちづくり」の2項目に集約し、そのもとに分野横断的に具体的な施策が配列されている。この市の特性としては、大都市至近でありながら豊かな自然と歴史的遺産があることで、郷土史の知識普及をつうじた郷土愛の育成や、観光振興をさらに産業発展につなげることも具体的な施策のなかに盛り込まれている。

基本目標 1：子どもたちのすこやかな育ちを応援

数値目標：合計特殊出生率、子育てがしやすいと回答する市民の比率

具体的施策 1 子育て、子育て支援の充実

同 2 学校教育の充実

同 3 青少年の健全育成

基本目標 2：魅力と活力にあふれるまちづくり

数値目標：就業者数、生活環境（緑地、環境、ごみ・し尿）がよくなったと答えた人の割合

具体的施策 1 地域経済を支える産業の活性化

同 2 観光の振興

同 3 安心・安全なまちづくり

同 4 歴史、文化の継承と保存

同 5 生涯学習、生涯スポーツの推進

交野市

枚方市の東、四條畷市の北に隣接する交野市は 1970 年代以降に住宅開発が進んで都市化し、いまだ田園風景ののこる住宅都市である。しかし交野でそだった若者が定住するとはいえず、出生率の低さとともに若者の転出により人口減少の趨勢にとらえられている。したがって「総合戦略」では、とくに若い世代の定住・来住を増やすために、子育て環境の改善とともに、地域における多様な形態での起業・雇用の創出、多世代の同居・近居などがとりこまれている。田園都市ならではの地域の協働と活性化をかかげているのも交野らしい。また、豊かな自然、公園等の資源を活用した「交流人口」(来訪者)の増加による「にぎわいの創出」を具体的施策に加えているのも、交野市の特性であろう。

基本目標 I ー結婚・出産・子育てー 子育て世代が魅力を感じるまち

数値目標：出生数、希望する子ども数と現在の子ども数の差、交野は子育てに適していると思う人の割合

基本的方向 1 子育て・親育ちを応援する取組み

基本的方向 2 子どもがいきいきと育つ取組み

基本目標 II ー雇用の創出ー 多様な働き方に対応したまち

数値目標：市内女性(30歳～34歳)の就業率、交野で雇用創出が必要だと思う人の割合

基本的方向 1 起業・創業を応援する取組み

基本的方向 2 働きたい人、働く人への取組み

基本的方向 3 地域を元気にし、応援する取組み

基本目標 III ー人の流れー 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

数値目標：社会増減のプラスへの転換、交野に住みたいと思う人の割合

基本的方向 1 多世代向けの多様な住宅づくりを応援する取組み

基本的方向 2 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組み

基本的方向 3 自然を愛し、守り伝えるための取組み

基本目標 IV ー地域づくりー 地域を守り、地域の元気をつくるまち

数値目標：男女健康寿命、協働のまちづくりを更に充実させるべきと思う人の割合

- 基本的方向 1 協働の仕組みづくりに向けた取組み
- 基本的方向 2 地域の活性化に向けた取組み
- 基本的方向 3 地域の健康を守る取組み

最後に、7市の総合戦略を概観していくつか気づいたことを書き留めておこう。

第一は同じ北河内地域といっても、地域特性および戦略的な取組み姿勢に違いがあることである。大東市、守口市、門真市のような大阪市区に隣接する市は通勤等の交通の利便による居住者が多いが、とりわけ子育て世代ないしその準備世代の流出を危惧していて、交通の利便以上の独自の魅力（付加価値）を生み出して、定住ないし来住を促進しようとしている。それに対して、四條畷市や交野市のように自然や田園を残している自治体は、観光や郷土史、多世代同居・近居促進などに可能性を見出そうとしている。また多くの都市は、人口維持については、出生率引き上げによる効果の方が流出抑制よりも効果があると考えているが、大東市のように積極的に若年世代の流入・定着を志向する自治体も存在する。また若者世代の来住・定住のための「しごと」を確保する仕方についても、企業誘致、起業から地域と結びついた多様な就業にいたるまでのバリエーションがある。製造業の発展に期待をかける工業都市もあれば医療・健康で魅力を創り出そうとする市もある。

第二には、国の提唱する地方創生政策が急速かつ強力に地方自治体の政策に取り入れられたため、政策体系における不分明さや策定・実施・検証過程における議会民主主義的な意味で不明朗さが生じているのではないかということである。ほとんどの自治体は中長期の「基本計画」を有していて、さらにしばしば首長の提唱する重点プログラム（市長戦略）などが既に存在していた。そこに「人口ビジョン」に対応した「総合戦略」による新規・拡充・再編をとまなう体系が年度ごとの達成度（KPI）を問いつつ登場しているため、一般市民への説明が難しくなっている。いくつかの市の「総合戦略」では、既存の「基本計画」などとの関係の整理がなされているが、一般市民向けにわかりやすい広報活動が十分におこなわれたとは思われない。また策定の過程や検証・修正の過程は多く市による「意見聴取」や市長任命の委員による「審議会」方式でおこなわれていて、市議会が果たした役割は周辺的である。これは現在の地方自治・地方議会の地域における民主主義の機能不全のあらわれかもしれない。短期間に策定されたことや、人口推計のような専門性が必要とされたことからそのような方式になったのであろうが、日本および地方の将来をめぐる討議が地域民主主義と結びついてもっと盛り上がることもありえたのではないかと思う。

第三には、本稿の課題を超えることであるが、本当に日本の人口減少問題に対処するのに今回の「地方創生」政策で示された枠組みで十分なのか、もっと斬新な国家的政策が必要ではないかという問題である。人口減少問題を共有している欧州等の先進国の事

例を参考にするならば、二つの選択が浮かび上がる⁶。その一は、外国人の移住促進という解決策をどう考えるかという問題であるが、これはどの市の「総合戦略」にも登場しない。しかし現実には、高度人材だけでなく産業基盤・社会基盤・生活基盤を支える外国人労働者の導入がはじまっていて、これらのひとつひとつの「暮らし」「居住」「夢の実現」の保証を地方公共団体が考えなければ国際的な批判を浴びるだろう。観光客を含む外国人来訪者への真剣な考慮も同様である。その二は、家族制度・家族形態をも含む結婚・出産・子育て支援政策を本格的におこなうかどうかである。フランスにおける出生率の上昇は手厚い児童手当と家族制度の改革によって実現したものである。そのような施策なしに人口維持水準の出生率の回復が可能であるとは考えにくい。今回の「地方創生」政策で、人口の社会移動の問題がクローズアップされたのはプラスであるが、減少する若者世代の争奪戦にとどまるのでは無意味な政策になってしまうだろう。

最後に第四の気づきであるが、各市が策定した総合戦略の実効性を判断するには、具体的な施策とそれに投じられる人的資源と予算、そして成果指標である KPI を検討しなければならない。本稿はそこまでを意図しない紹介的概観にすぎない。KPI を用いた総合戦略の年度ごとの検証・修正は各市ですでに開始されているが、それは次の5年間の新しい「総合戦略」においてどのように反映するであろうか。多くの市の「人口ビジョン」（したがって「総合戦略」も）が従っている国の長期ビジョンは2020年に合計特殊出生率が1.60になると想定していた。このささやかな回復ですら、現在からわずかあと2年で実現できると楽観している人は少ないだろう。国から地方にいたる創生政策、総合戦略の成否を左右するPDCAがどのようにまわりはじめているかをフォローするには別稿が必要であろう。

[本稿は表題のテーマにかかわる概観的紹介であり、オリジナリティを主張する論文ではない。再録・引用・要約等をおこなった文書や典拠は以下のサイトで公開されている行政文書である。]

【参照サイト】

内閣府 地方創生

www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei

首相官邸 まち・ひと・しごと創生

www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/

地方創生に関する取組状況（大阪府人口ビジョン及び大阪府まち・ひと・しごと創生総

⁶ この二点については、府レベルと市レベル（枚方市）で総合戦略策定に学識経験者として大きな役割を果たした新川達郎氏も、おおさか市町村職員研修センター（マッセ OSAKA）主催の地方創生シンポジウム（2017年11月19日）の基調講演で言及している。マッセ OSAKA『地方創生×α』所収（www.masse.or.jp/kenshu/473053142916.html）

合戦略)

www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/tihousousei_torikumi/index.html

大阪府議会会議録検索システム

kaigiroku.gikai-web.jp/kaigiroku/osakafu/index.html

守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略等について

www.city.moriguchi.osaka.jp/lifeinfo/shisei/keikakushisaku/shiseinikansurukeikaku/1459419529664.html

守口市議会会議録検索システム

www.kensakusystem.jp/moriguchi/index.html

枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略

www.city.hirakata.osaka.jp/0000007710.html

枚方市議会会議録検索システム

asp.db-search.com/hirakata-c/dsweb.cgi/

寝屋川市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

www.city.neyagawa.osaka.jp/shisei/seisaku/planvision/sonota/1488961840210.html

寝屋川市議会会議録検索システム

asp.db-search.com/hirakata-c/dsweb.cgi/

大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

www.city.daito.lg.jp/kakukakaranoosirase/tihousousei/tihousousei/daitousimatihitosi/gotosouseisougousenryaku/index.html

大東市議会会議録検索システム

daito.gijiroku.com/gikai/g08v_search.asp

門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略

www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/machi_hito_sigoto/index.html

門真市議会会議録検索システム

www03.gijiroku.com/kadoma/

四條畷市人口ビジョン及び総合戦略

www.city.shijonawate.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakukikaku/kikakuchosei/paburikkukomento/1439436222218.html

四條畷市議会会議録検索システム

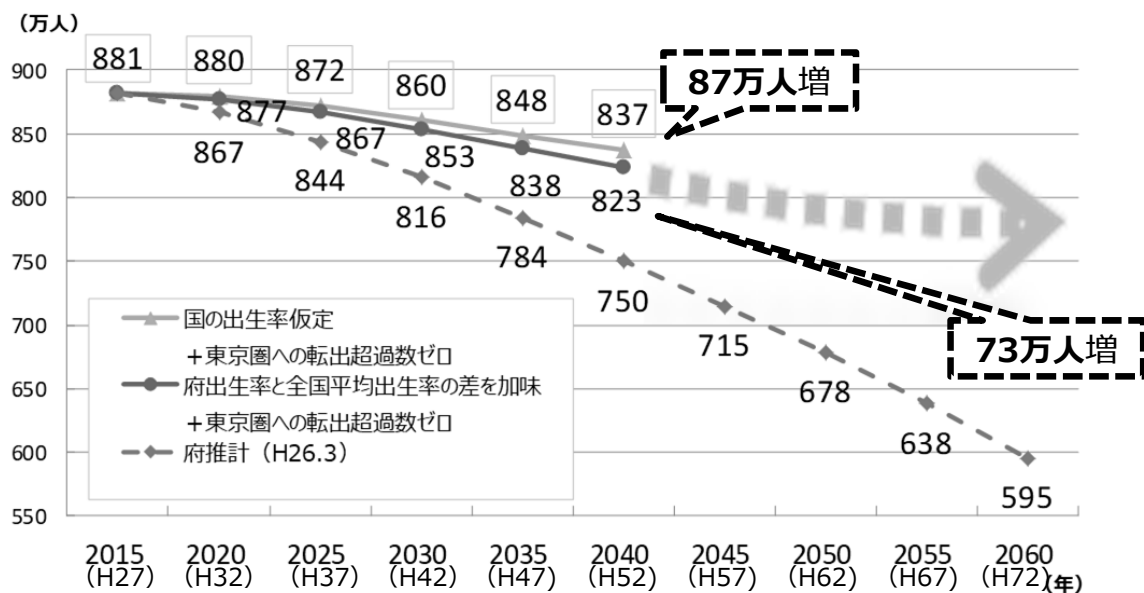
www.kaigiroku.net/kensaku/shijonawate/menu.html

交野市まち・ひと・しごと創生戦略・人口ビジョン

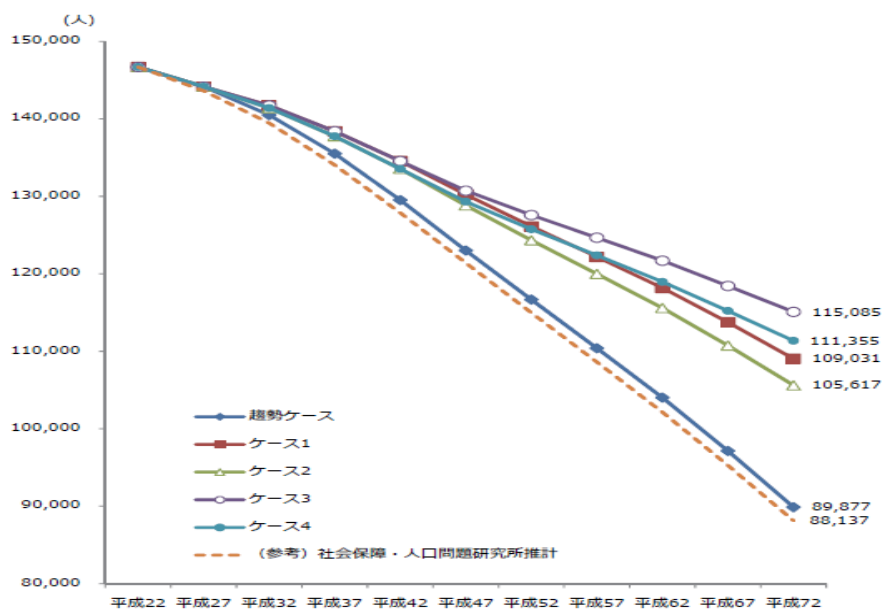
www.city.katano.osaka.jp/docs/2015090300037/

交野市議会会議録検索システム

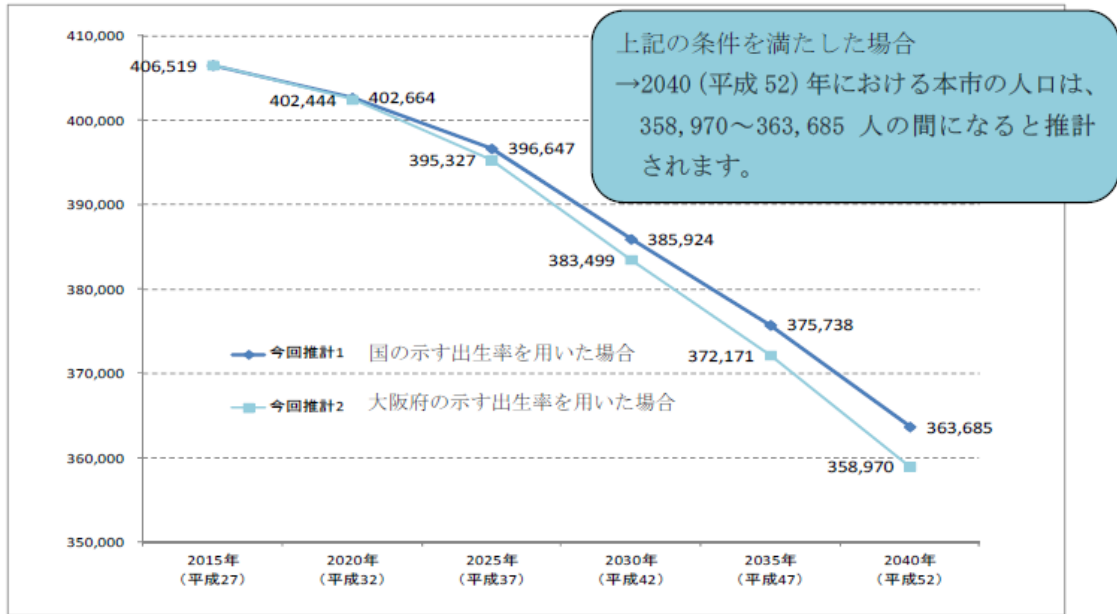
www.kaigiroku.net/kensaku/katano/menu.html



大阪府

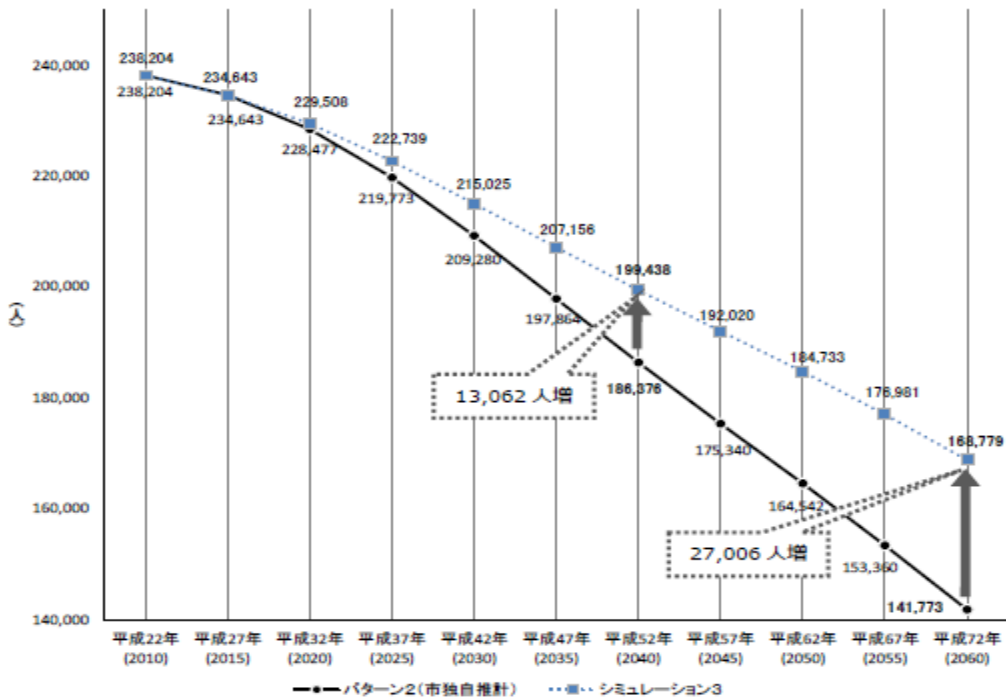


守口市

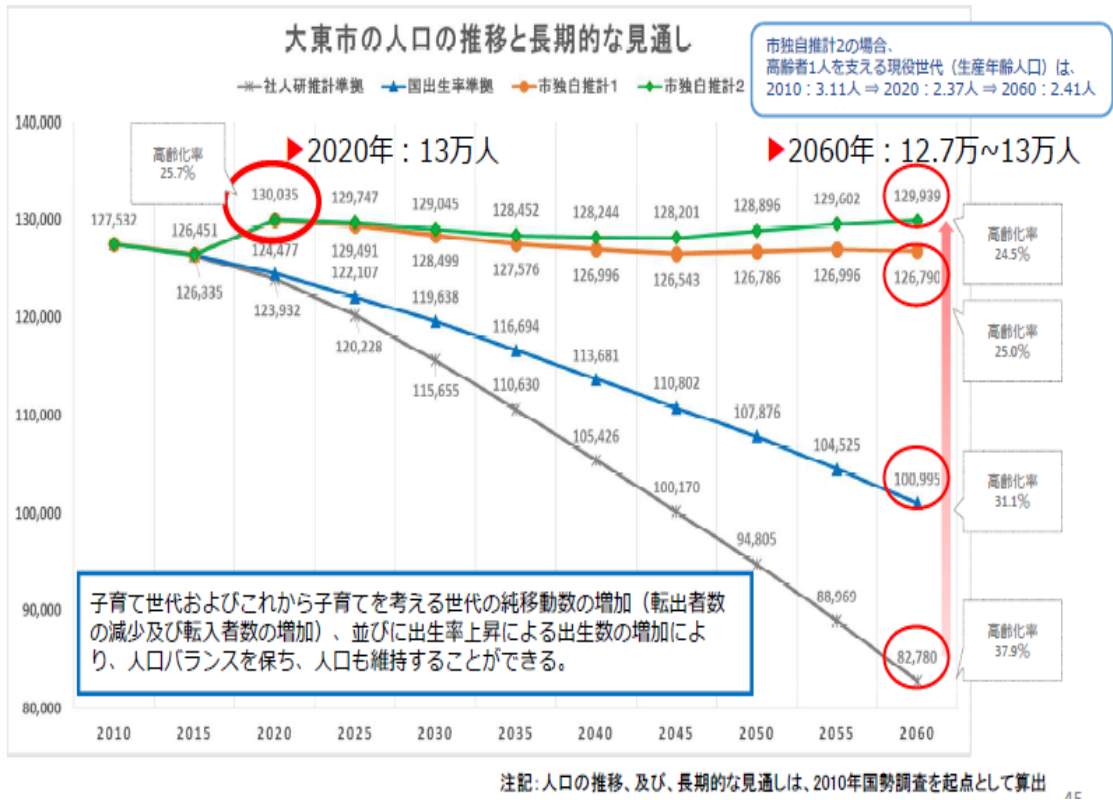


枚方市

【図 44】寝屋川市の将来人口推計結果（総人口）＜パターン2（市独自推計）とシミュレーション3との比較＞

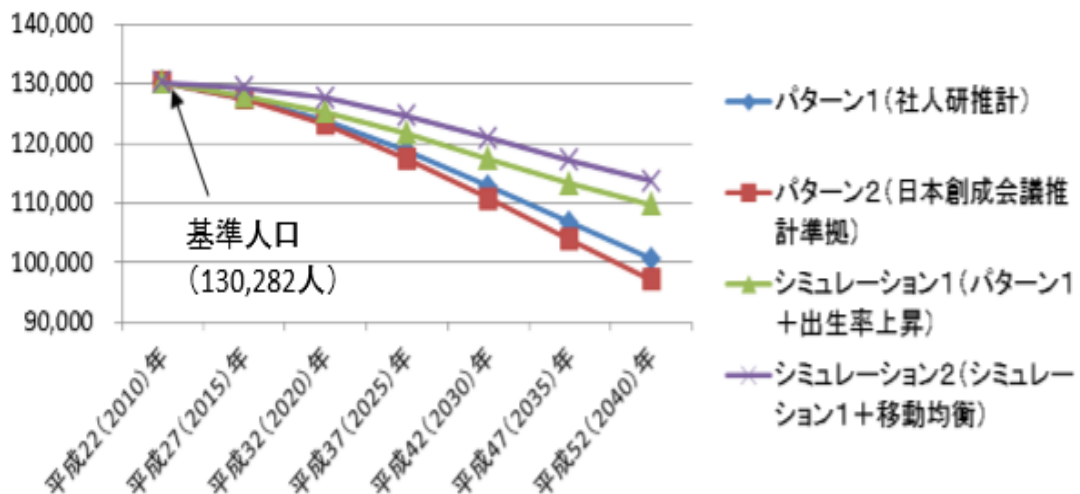


寝屋川市



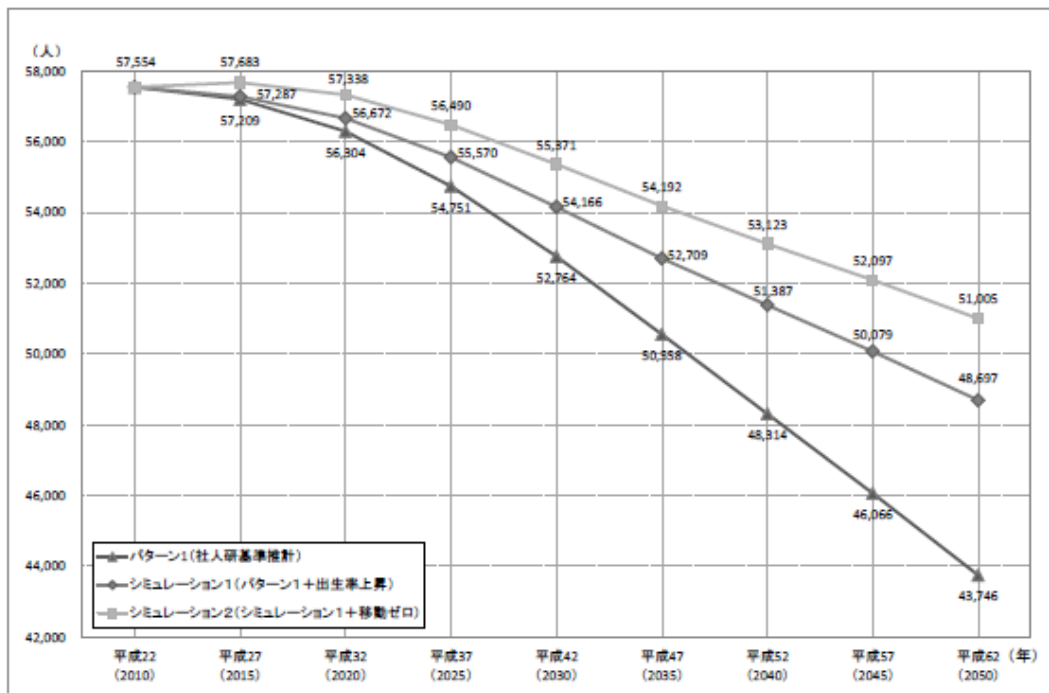
大東市

【人口推計のシミュレーション】

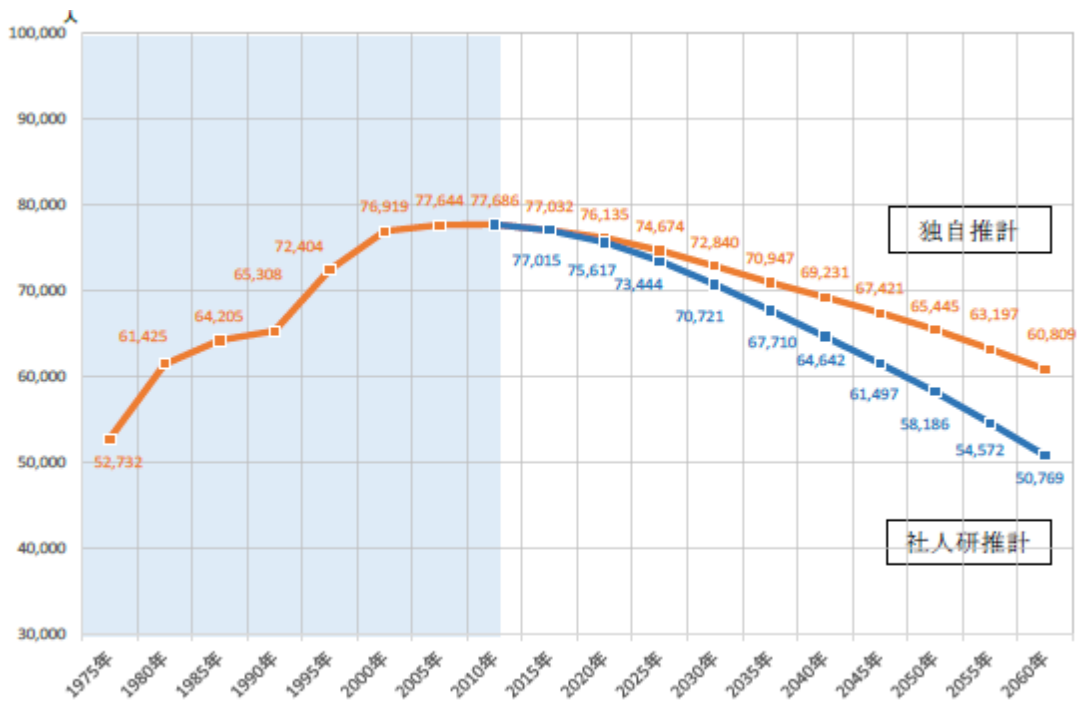


門真市

人口推計結果(パターン1、シミュレーション1、2)



四條畷市



交野市